

飯田市における都市農村交流の展開 ーワーキングホリデー飯田を事例としてー

池田真利子・永山いちい・大石貴之

キーワード：ワーキングホリデー・飯田市・援農・都市農村交流・グリーンツーリズム

I はじめに

I-1 研究課題

日本の農村地域では、後継者および担い手不足、高齢化、兼業化、遊休農地の増加といった問題に併せて、農業の担い手育成が最も重要な問題となっている（田林，2007）。こうした担い手不足への対応策として、援農ボランティアの存在が挙げられる。援農ボランティアとは農業サポーターと同義ではあるが、必ずしも給与に基づく雇用関係は伴わない。そのため、観光学及び関係諸分野において農業体験型の観光として位置付けられており、グリーンツーリズムの一形態として捉え得るとの見方もある（原田・十代田，2011）。

本稿の研究対象であるワーキングホリデー（以下、WH）制度は、1998年以降、飯田市役所により実施されてきた援農制度である。この事業方針によると、WH飯田は、観光とは明確に切り離され、「農業や農村に関心をもつ者や就農を考えている者と、繁忙期の手助けや後継者を必要とする農家とを結び、都市と農村住民双方が互いの足りない部分を補い合うパートナーシップ事業」と定義されている。

国内のWH制度を対象とした研究は、WH飯田の事例紹介を含め、農学や観光学分野を中心に一定の蓄積がなされてきた（青木，2004；井上，2010；古賀，2005；佐々木，2008；佐藤，2010；

鈴木，2010；田島，2005）。特に鈴木（2010）は、WH飯田の政策的側面から制度発足の背景・存続要因に関して詳細に報告している。また、佐藤（2010）は、飯田市におけるグリーンツーリズムに着目し、学校教育事業、WH制度を都市農村交流と位置付けた上で、同交流が農村地域において果たす多面的な役割を検証している。さらに地理学においても飯田市の体験教育旅行に焦点を絞り、第三セクターである南信州観光公社の役割の重要性を指摘するTran Thi（2012）により、研究が進められている。こうした研究はいずれも、飯田市の体験教育旅行、農家民泊、WH制度といった各事業を、農村地域振興に多大な効果を与えるグリーンツーリズムの一形態として評価している。しかしながら、上述した研究は主に制度導入者である行政や、受入側の農家を調査・分析したものであり、参加者の規模維持要因、行政・受入農家・参加者の複合的な意思決定過程、規模拡大過程等を明らかにした研究はない。

そこで、本稿ではWHの維持要因を、行政・受入農家・参加者の各主体の視点から明らかにし、「都市と農村の交流」という視点からWH飯田を分析することを目的とする。

現在、WH制度は国内で15か所程実施されている（第1表）。同制度導入に際し、全国的な先駆けとなったのが、1997年に発足した宮崎県西米良村と、1998年に発足した長野県飯田市援農政策とし

第1表 全国のワーキングホリデー制度概要

実施場所	開始年次			参加者数	定住者数
	1995	2000	2010		
宮崎県西米良村				412	2
長野県飯田市				3816	43
長野県中川村			(2003)	667	2
岩手県遠野市			(2004)	322	
福島県会津地方			(2005)	253	
福島県喜多方市				46	1
長野県松川町				300	
徳島県上勝町				202	4
佐賀県唐津市七山地区				120	
福島県会津若松市			(2006)	43	
山形県山形市			(2008)	22	
福井県福井市				610	7
愛媛県宇和島市				48	1
愛媛県上島町				13	2
長野県飯綱町				5	

(鈴木 (2010) により作成)

でのWH 飯田の2事例である(鈴木, 2010)。宮崎県西米良村で導入された当制度は、山村地域における急激な人口減少と農業労働力不足、一方で都市住民の地方への観光に対するニーズを背景に発足した(佐々木, 2008; 田島, 2005)。飯田市の事例は、農作業労働の対価として、西米良村のように賃金を支払うのではなく、代わりに農家民泊と食事を提供するという無報酬を特徴としている。

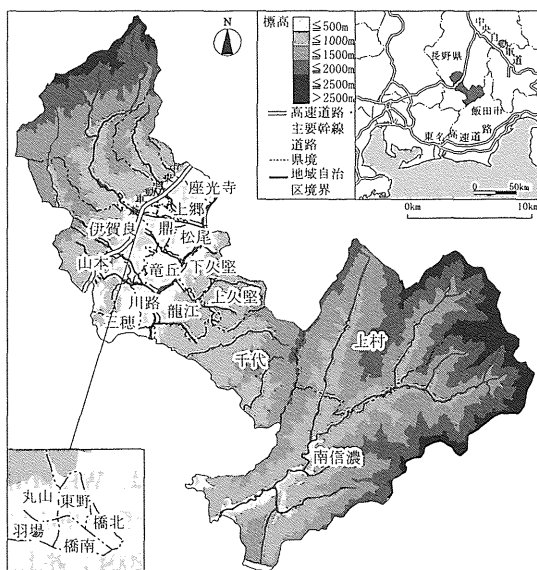
そもそもWH 飯田は、1993年にリクルート社発行の『UターンIターンB-ing』に、移住を考えている都市住民向けに募集を掲載したことが端緒であった。他のWH 制度に比較し、WH 飯田を利用し新規就農した者は43名と最多である(鈴木, 2010)。「田舎暮らし」そのものを体験することを目的とする参加者の中には、都会から地方への移住を考えている人が多い。WH 飯田は飯田市への移住者増加と大に関係性があるといえる。

本稿では、Ⅱ章で飯田市における都市農村交流の推進過程を概観し、飯田市政策においてWH 飯田がどのように発生してきたのか、受入農家や参加者の特徴とその変化を併せて分析する。また、Ⅲ章では受入農家に、Ⅳ章では参加者に視点をあて、各主体がなぜWH 飯田の制度利用を継続して

きたのかに関する要因を検討する。また、Ⅳ章では、参加者を一般参加者、新規就農者、新規就農受入農家に分類し、飯田市への人口還流移動者の増加要因とWH 制度の役割を明らかにする。とくに新規就農者について、その就農過程や経営に関しても分析する。

I-2 研究対象地域の概要

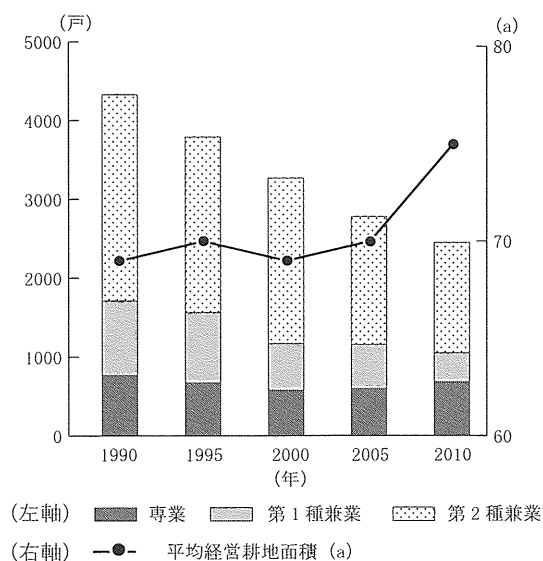
長野県飯田市は、長野県の南部に位置し、南は静岡県静岡市や浜松市と接する(第1図)。同市は1937年に飯田町と上飯田町が合併し誕生した。その後1956年に、座光寺村、松尾村、竜丘村、三穂村、伊賀良村、山本村、下久堅村を編入し、続く1961年に川路村、1964年に龍江村、千代村、上久堅村、1984年に鼎町、1993年に上郷町、2005年に上村、南信濃村が編入合併され、現在の658.73 km²にも及ぶ市域となる。2007年4月以降は地域自治区とまちづくり委員会からなる「地域自治組織」が発足し、現在全20の地域自治区が旧村町単位で設定されている。2012年の総世帯数は39,143、総人口は106,482である。市内の総農家数は2010年現在5,021、うち販売農家数2,451、自給的農家数2,570である。1990年代以降、飯田市内の農業従事者は他の地方市町村と同様に第1種、第2種兼



第1図 研究対象地域

業農家ともに減少の傾向にあり、特に2010年の農家数は1985年の半数以下と、農業従事者数の減少が顕著である（第2図）。一方で専業農家は年によらず同程度の規模を維持している。また、一戸あたりの平均経営耕地面積は増加の傾向にある。経営耕地面積は、1985年において0.5ha未満の零細経営が大半を占めていたが、1990年代以降減少の一途をたどり、2010年には0.5ha以上1.0ha未満の耕地経営規模が大半を占めている（第3図）。

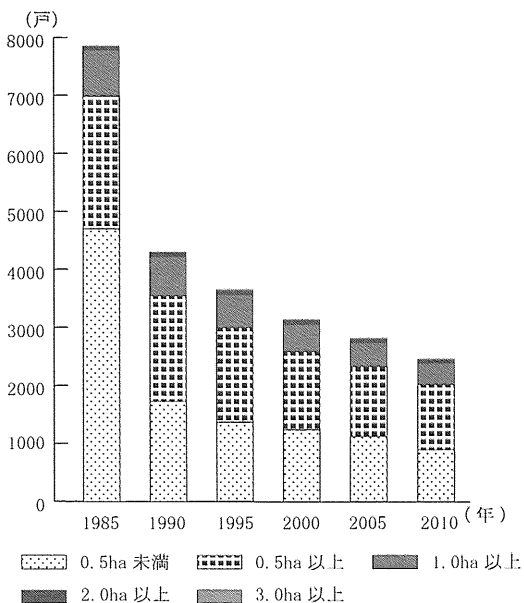
飯田市は南アルプスと中央アルプスに挟まれているため起伏に富んだ地形が卓越し、中央の伊那谷を天竜川が南流する、盆地平野にも位置する。こうした低地は沖積層からなる配色土壌地域であり、生産性の高い水田が卓越する。一方、洪積層の黄色土地域である河岸段丘には、栽培に最適な畑や果樹園が卓越する。また気温の日較差、年較差が大きく、作物栽培の南北限である。稲作や野菜栽培の他に、長野県内で販売額1位のナシやリンゴ、子梅といった果樹栽培、また、市田柿という地域ブランドの加工品も有名である。1985年以降の作物種別、販売目的作付面積の経年的変化をみても、稲作付面積は年々減少傾向にある。一方、果樹および野菜作付面積の規模は維持されて



第2図 飯田市における専兼別農家数と一戸あたりの平均経営耕地面積（1990-2010年）

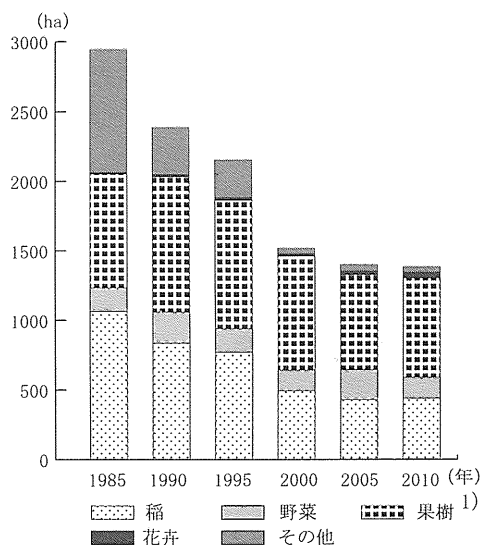
（農林業センサスにより作成）

おり、また、2010年現在は果樹作付面積が全作付面積の半数以上を占めることが分かる（第4図）。



第3図 飯田市の経営耕地面積規模別農家数（1985-2010年）

（農林業センサスにより作成）



第4図 飯田市における作物種別、販売目的作付面積の変化（1985-2010年）

注1）果樹は経営耕地面積統計の果樹園の数値を利用した。

（農林業センサスにより作成）

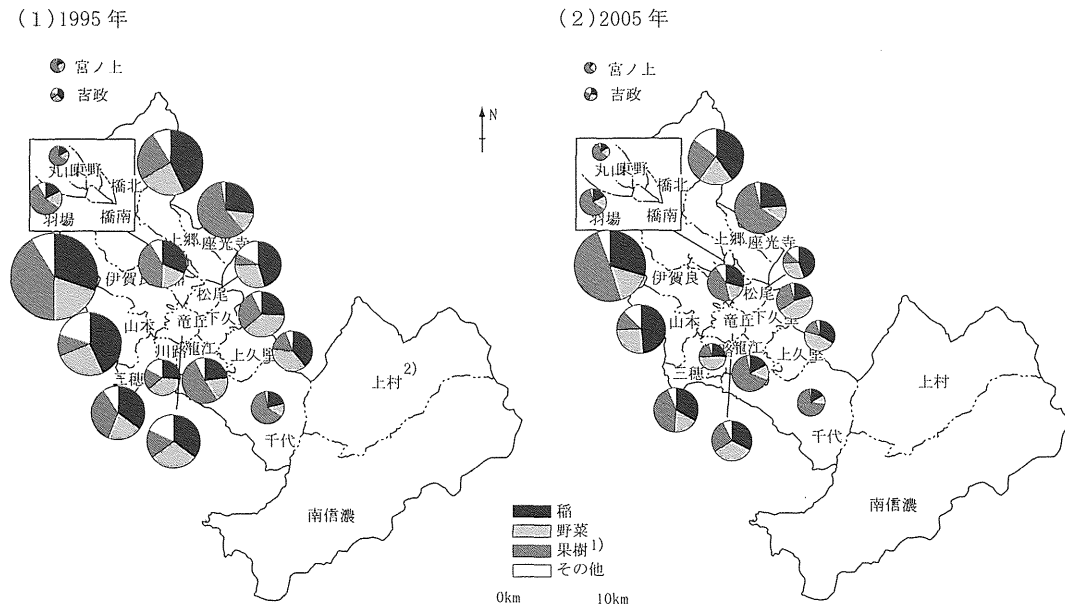
飯田市の地形的特徴と農作物の分布には関係性がある。例えば、天竜川沿いには水利の豊かさから水田が多く卓越し、一方で段丘や傾斜地には果樹園が散在する。こうした地形的特性は、市内の各農業集落の経営特徴と大きく関わる。例えば、天竜川や支流が卓越し水資源が豊富な鼎、松尾、竜丘、川路、三穂地区は、標高500m以下の低地に位置するが、そこでの農業経営は稲作の耕地面積が4分の1以上を占め果樹園の面積は山間部の他集落に比較して少ない（第5図）。一方で、座光寺、伊賀良、龍江、千代地区は、標高500mから1500mに位置しており、果樹栽培面積が大きい（第5図）。斜面の日射条件が果樹栽培に適しており、また1960年代、養蚕業の生産規模縮小により農作物の転換が図られたためである。

第5図には1995年と2005年における農業集落別経営耕地面積の変化を示した。全地区で50%から85%の経営耕地面積の減少がみられる。中でも松尾、竜丘、川路地区の経営耕地面積は、1995年の数値と比較して5割から6割であり、農業経営の

労働力不足を示唆している。一方で、座光寺、丸山、上郷、千代、三穂、羽場地区では、経営耕地面積の減少率が7割から8割程度と比較的少ない。千代、三穂地区を除き、同様の特徴は飯田市街地及びその周辺地域に確認される。また、竜東や竜西といった固有の地域名称の存在からも明らかなように、飯田市では、地区ないし農業集落ごとに経営特徴や栽培品目に違いがみられる。こうした地域ないし農業集落ごとの差は、WH制度にも反映される。

ところで東山道、三州街道、遠州街道や天竜川等を代表とする陸水運に恵まれた同市は、近世以降、南北流通の要衝として重要な役割を担うようになった。近世を通じて飯田町や周辺の農村では農業や、加工業が発達し、経済的に独自の発展を遂げていった。特に市田柿は2006年に地域ブランドとして認定されており、飯田市を代表する名産品となっている。

飯田市は現在、積極的な観光客誘致の姿勢をとっており、特にWH飯田は、本州の地理的中心



第5図 飯田市における農業集落別の作物別経営耕地面積（1995・2005年）

注1）果樹は農業集落カードの樹園地面積の数値を使用した。その為、茶畑・桑畑等の面積も含まれるが、相対的に小さいと考えられる。

注2）上村、南信濃はWH受け入れを行っていないため、本稿の分析・考察からは除外する。

（農林業センサス農業集落カードにより作成）

に位置する地理的優位性を活かし、中部地方内陸部のみならず、関東地方、関西地方から多くの利用者を呼び寄せている。また、静岡県浜松市、愛知県豊橋市と、「三遠南信地域連携ビジョン」を策定し、東海地方との地域連携を深めつつある。

Ⅱ 飯田市における都市農村交流推進

Ⅱ－１ 都市農村交流の推進過程

１）体験教育旅行

飯田市では、天竜峡ライン下りやリング狩り、水引芸などが主要な観光資源であり、名古屋や大阪からのツアーの行き帰り等に利用されてきた。すなわち、いわゆるマストツーリズムの目的地となってきた。

1996年、飯田市の観光課は、長時間滞在・宿泊を目標とする体験型健康推進事業を開始した。観光課が調整し、旅行会社を通して修学旅行生を受け入れていたのである。その後、1998年から、体験教育旅行事業で「農家民泊」が開始された。これは、体験だけでなく農家に泊まりたいという学校の希望があったことによる。農家民泊に際しては、農家は玄関や廊下、宿泊部屋について旅館法上の簡易宿所開設の許可を取り、体験だけでなく宿泊や食事を提供することとなった。これらの提供に関して農家側に不安や抵抗感があったが、市役所の職員や学校側が交渉や説得にあたり、受入農家の確保に努めた。

飯田市の観光課による体験型観光の推進には、行政が仲介することで信頼感が得られるという利点があったが、人事異動により行政側の担当者が変わることは弊害であった。また、需要の拡大への対応、専門性の保持といった課題もあった。以上のような理由から、飯田市における体験型観光推進事業を引き継ぐ第3セクターの株式会社として、2001年に飯田市と阿智村、喬木村、浪合村、平谷村の5市町村と、JA 南信州をはじめとした地元民間企業10社が出資して、南信州観光公社（以下、観光公社）が設立された。観光公社設立の際には、WH 飯田の事業開始から3年が経過し、

WH 受入農家30～40軒に体験教育旅行の受入を依頼し、ほとんどの受入農家から了承を得たという。

観光公社は、常勤の取締役員2名、正社員1名、契約社員2名、飯田市観光課広域観光係員2名、市臨時職員1名で運営している。資本金は2,965万円で、市町村及び出資団体からの補助金はなく、独立採算で運営している。観光公社の事業は、体験プログラム・体験旅行の調整、体験プログラムの企画開発・受け入れ指導などである。

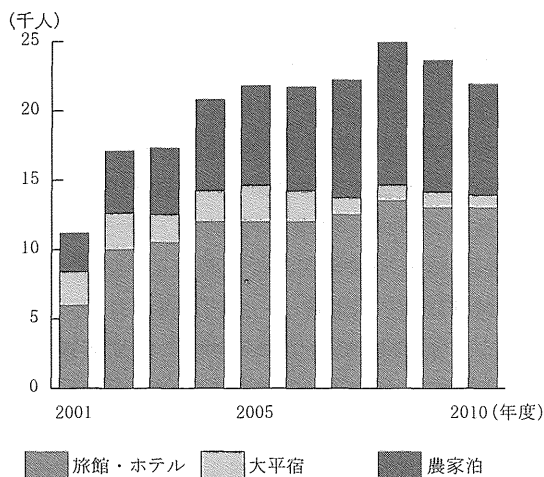
体験料のうち1割が旅行会社、1～1.5割が観光公社、残りが農家民泊受入農家の収益となる。体験教育旅行の参加校は、関西地方が6割、関東地方が3割、岐阜県や広島県等が1割であり、朝に出発すれば昼に着く距離にあることが利用される理由であると考えられる。

観光公社は、旅行会社を通して学校や団体の旅行を受注し、農家で宿泊や体験型観光などを手配する。一般的なプログラムでは、農家民泊は1泊2日とし、ラフティングや陶芸、五平餅づくりなどの体験と、地域のホテル・旅館への宿泊を合わせて提供している。これは、受入時期が農繁期と重なる農家の負担を軽減することに加え、既存の宿泊施設との競合を避けるためである（佐藤2010）。飯田市内の宿泊施設別宿泊数をみると、農家泊の増加と同時に、旅館・ホテルの利用者も増加して、全体の宿泊数の拡大につながっている（第6図）。宿泊数は体験旅行者数の年次変化（第7図）と類似しており、飯田市において、体験型観光の推進が滞在型観光の成長につながっているといえる。

体験教育旅行の受入は、主に千代、上久堅、龍江、下久堅、伊賀良、座光寺地区で行われている（第8-a）。これらは、地域の特徴から竜東地域と竜西地域に大別できる。竜東地域の千代地区では、中山間地域における地域振興の一環として、体験学習や農家民泊といったグリーンツーリズムが導入されていた。また、龍江、下久堅地区では、養蚕業の衰退に伴い台頭した、リングを主軸とした観光農園が卓越した。そのため、観光公社は体験観光プログラムと合わせて、竜東地域に農家民

泊を依頼していった。一方、竜西地域も果樹栽培が盛んであり、観光農園が卓越する地域であることから、農家民泊が広まった。

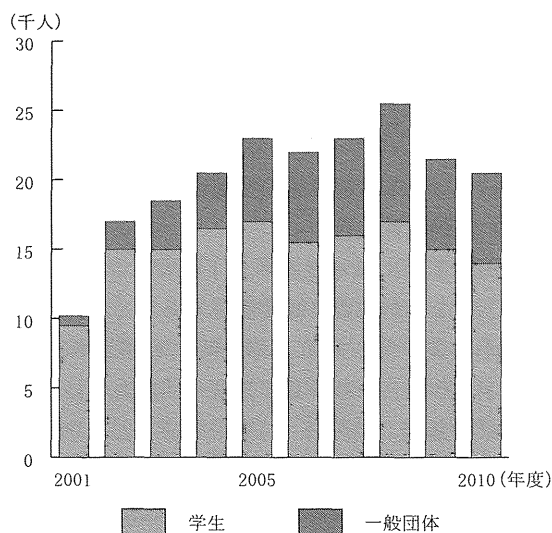
このように、体験教育旅行、農家民泊は、飯田市の制作であるWH 飯田と密接にかかわり、その規模を維持拡大させている。



第6図 南信州観光公社による仲介宿泊数の年次変化 (2001-2010年)

注) 大平宿とは、飯田市内のかつての宿場町に残る古民家であり、宿泊や体験などを提供している。

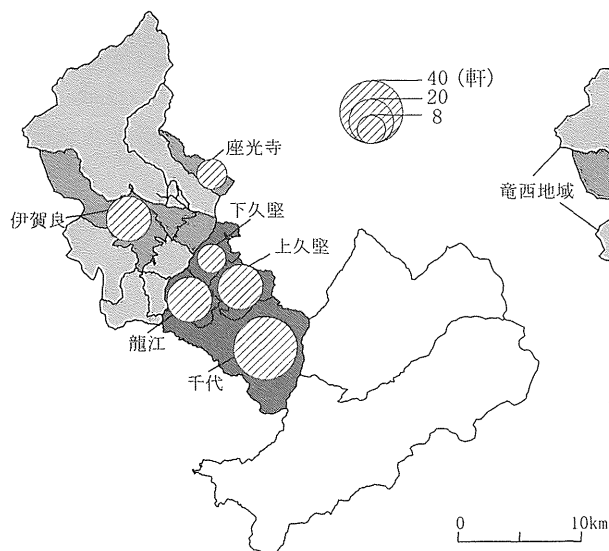
(南信州観光公社資料により作成)



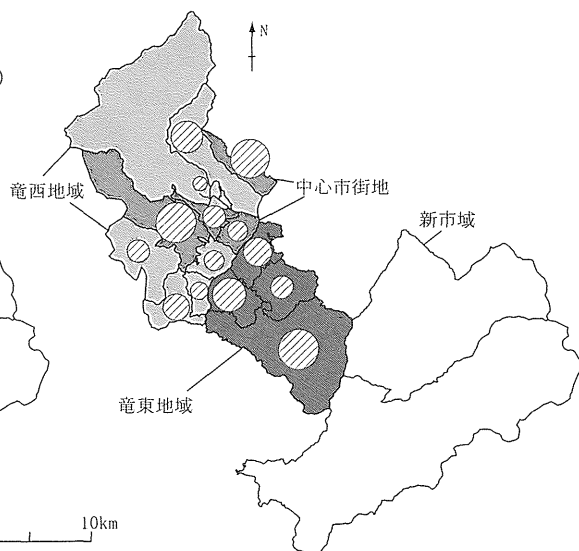
第7図 南信州観光公社の団体受入人数の年次変化 (2001-2010年)

(南信州観光公社資料により作成)

a) 農家民泊主要受入地域



b) ワーキングホリデー飯田受入地域



第8図 農家民泊とワーキングホリデー飯田受入地域 (2011年)

注) 農家民泊受入地域とワーキングホリデー受入地域は重複する場合もある。

(南信州観光公社聞き取り及び飯田市役所資料により作成)

2) ワーキングホリデー飯田

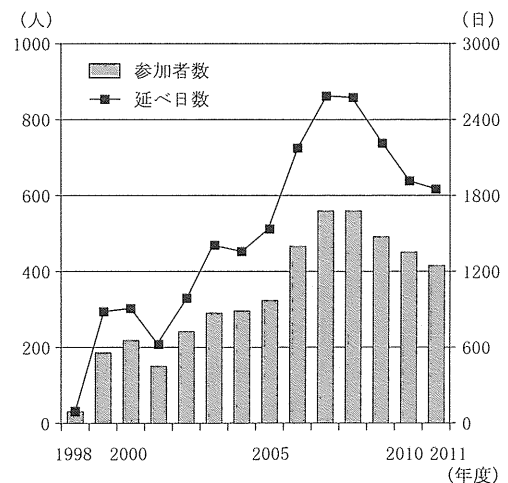
WH 制度は、農業労働力の補完が目的である。作業内容は誰でも可能である単純な作業であり、具体的にはリンゴの摘花や摘果、葉摘み、収穫、干し柿の収穫や皮むき、つるしなどである。春・秋各2回のWHに加え、通年でWH制度を利用することができるが、基本的には労働力が必要でない時期は受け入れをしない。受入農家と参加者の調整は、飯田市農業課が行い、担当者は参加者の情報と農家の希望を調整している。農業課の調整の後には、受入農家と参加者の簡単な情報がそれぞれに伝えられる。一般的なWHの日程は3泊4日であり、事前に連絡を取り合って当日落ちあったあと、農作業が始まる。農家の作業内容によるが、一般的にはお昼に食事と休憩を1時間ほどとり、午前と午後短い休憩を取る。

春と秋のWHには、それぞれ2か月前に参加者の募集を開始する。農業課による周知方法は、ホームページ、月1回のメールマガジンの配信、過去の参加者へのダイレクトメールであるほか、無償であればフリーペーパー等のメディアに掲載する。若い世代の参加者は、友人の紹介やネット検索・口コミでWHを知って応募するケースが多いという。

1998年秋のWH開始にあたり、農業課では竜東地域を中心に各地区3～4戸の農家に受け入れを依頼した。千代、上久堅、下久堅、龍江地区では地域振興が盛んであるといった素地があり、主要な受け入れ先となった。第8-b図には、WHの受入地域を示した。WHは現在、飯田市の広範囲で利用されており、座光寺、千代、龍江、伊賀良地区でWHの受入農家が多い。1999年には、参加者数の規模に対して受入農家が足りなくなり、市の広報誌を用いたり、地区のリーダーに依頼したりして、受入農家を増やしていった。また、受入農家とその他の農家が農業委員会や地域のコミュニティ、作物部会などで情報交換をしたことによって、受入農家は拡大していった。

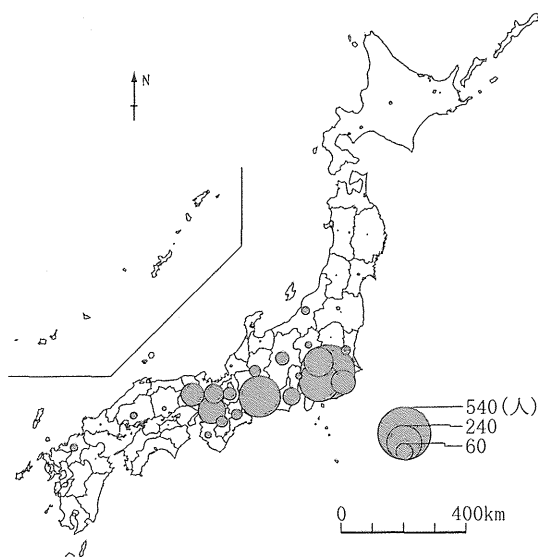
WH飯田の参加者は、1998年の秋には定員20名に対して60数名の応募があり、38名を受け入れ

た。この時の参加者は、千葉や神奈川、埼玉県などに居住しデスクワークに携わる20代から30代の男女が多かった。1999年には全国紙やブロック紙に広告を掲載し、観光目的の参加者が増加した。その後、2003年に宝島社の『田舎暮らしの本』に掲載されたことや2005年にテレビ番組「人生の楽園」でWHが取り上げられたことにより、高齢の参加者が増加した。参加者は増加傾向にあったが、2009年から参加者が減少している（第9図）。これには、リーマンショックや東日本大震災が影響しており、震災以降は参加者が定員割れをした。次に、参加者の特徴をみると、関東、中京、関西圏からの参加者が多いということがわかる（第10図）。この理由として、飯田市の地理的配置や、都市住民による都市農村交流に対する需要があるということが挙げられる。また、WH参加者の男女別年齢構成をみると、女性は20代～30代の若い参加者が多いのに対して、男性は60代の参加者が多い（第11図）。農業課の担当者によると、参加者に関して、男性はシニア・リタイア世代が多く、女性は農業・職に関心の強い若い世代が多い。高齢の参加者の増加、参加者の6～7割を占めているリピーターの高齢化が現状としてあり、今後は若い参加者の確保が課題である。



第9図 ワーキングホリデー飯田参加者数の年次変化（1998-2011年）

（飯田市ホームページにより作成、最終閲覧日：2012年10月30日）



第10図 ワーキングホリデー飯田参加者の居住地分布（2007-2011年）

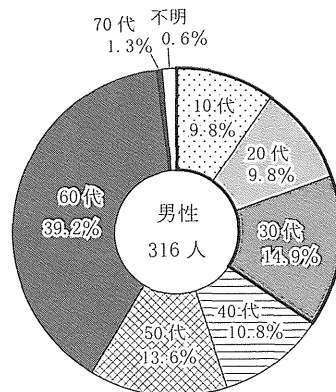
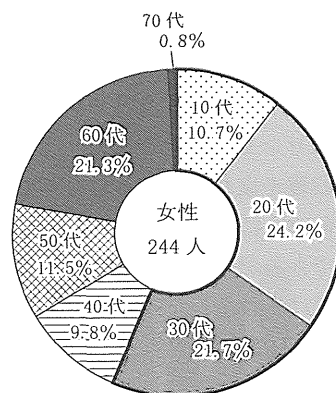
注）2007年度から2011年度の参加者の累計を示した。
（飯田市資料により作成）

春と秋のWH 受入時に、受入農家と参加者による全体の交流会が行われる。農業課が催し、就農相談・定住相談のブースも設置される。行政がWHをサポートすることで、制度に対する信頼感・安心感につながっている。

Ⅱ－2 市援農政策ワーキングホリデー飯田の背景

飯田市資料によると、飯田市がWH 制度に取り組む背景には、農村側の問題と都市住民側の需要がある。飯田市においては、担い手不足によって兼業化や離農が増加し、農業・農村の存続や地域文化の継承が困難になりつつあるという状況があった。一方で、都市住民においては、田舎志向や就農志向が高まり、新規就農の相談に訪れる者が増加していたが、それをみたす手段・機会が不足していた。

WH 制度は、参加者受け入れにより農業労働力の補完が達成されることから、農家の情報交換や市役所のサポートを通じて広範囲に拡大していった。さらに、農業従事者のやる気の高まりや、参



第11図 ワーキングホリデー飯田参加者の男女別年齢構成（2008年）
（飯田市資料により作成）

加者との間に産直等の経済効果が発生することによる所得増につながっており、このことが維持要因となっていると考えられる。

Ⅲ 受入農家の諸相

Ⅲ－1 受入農家の受入状況と経営形態

WH 制度にみる受入農家の特性を、竜東地域、中心市街地及び竜西地域、中間地域¹⁾の3地域に分けて記述する。

第12図には各地域を代表する千代地区、座光寺地区、上久堅地区の農業経営特徴を示した。千代、上久堅両地区は、座光寺地区に比較して農家数、経営耕地面積ともに少なく、また農業就業者の高齢化も深刻であることから、典型的な中山間地域

であることが分かる。

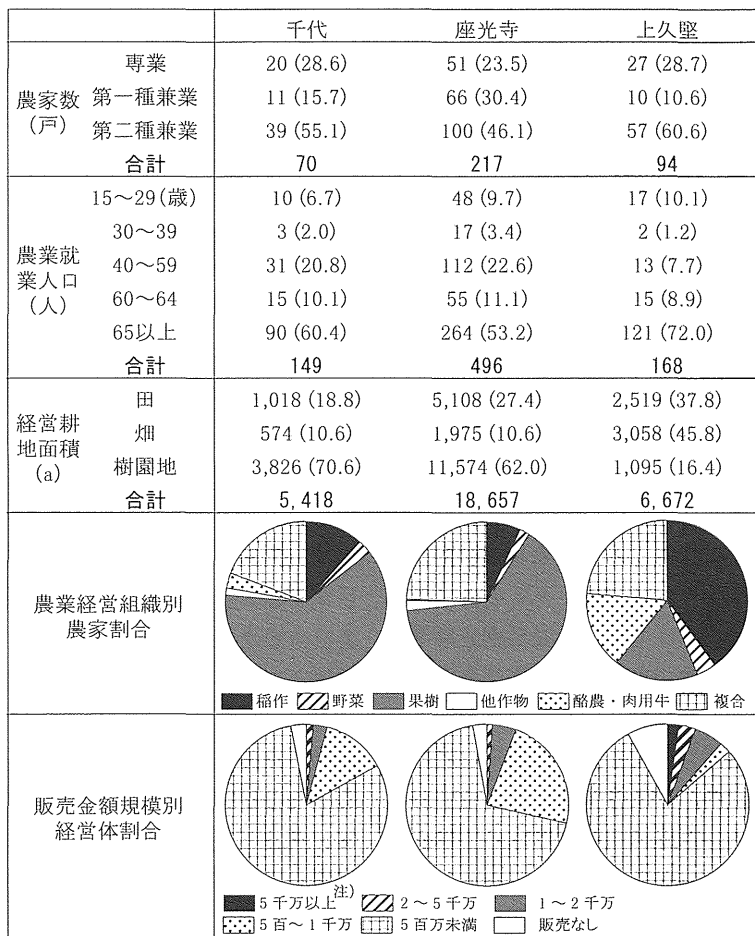
一方で、農業経営をみると、千代、座光寺地区はいずれも果樹経営が最多であり、次いで複合経営、稲作経営が続く。また、上久堅地区では果樹経営割合が他地区と比較して低く、稲作、酪農・肉用牛、複合経営が均等に存在する。以下では各地区における農家のWH 制度受入に関する特徴をみていく。

1) 竜東地域受入農家の事例

竜東地域では地域振興政策の一環として、1990年代半ばからグリーンツーリズムが推進されてき

た。例えば、千代地区では、修学旅行生の体験教育旅行受け入れや、農家民泊の推進、「よこね田んぼ」の棚田景観保全、「ごんべえ邑（千代地区総合交流促進施設）」の新設及び整備等が行われてきた。千代地区は飯田市内で唯一の山村振興法の指定地域でもある（佐藤，2008）。地区総面積は5,845ha であり、地区内の人口は1945年の5,255をピークに減少し続け、2010年現在で1,912である。

竜東地域のWH 受入農家は千代地区16戸、龍江地区11戸、上久堅地区5戸、下久堅地区8戸である（第8図－b）。



第12図 飯田市千代地区、座光寺地区、上久堅地区の農業経営特徴（2005年）

注）単位は円とする。

（農林業センサス農業集落カードにより作成）

千代地区自治協議会では地域活性化への取り組みとして「よこね田んぼ保全委員会」と、「千代地区グリーン・ツーリズム推進委員会」が設置された（佐藤，2008）。後者は，1996年の体験教育旅行受入開始に際して立ち上げられた組織であり，自治協議会会長や千代自治振興センター²⁾の事務員が職員を兼務する。1996年から開始された体験教育旅行事業，および1998年から開始された農家民泊は，いずれも南信州観光公社が事業を行う。ただし，既述の通り，実際に受入農家の募集，調整等を行うのは千代地区グリーン・ツーリズム推進委員会の事務局である千代自治振興センターである。

このように，千代地区では1990年代後半以降，南信州観光公社，自治協議会管轄の推進委員会，千代支所職員，地域コーディネーター，受入農家の連帯のもと，グリーンツーリズムを促進する性格が形成されていった。

千代地区におけるWH受入農家は，まず農家民泊や体験教育旅行を受け入れており，数年後にWHを受け入れていることが分かる（第13図）。

また，千代地区の農家の多くは果樹経営農家である（第12図）。栽培作物は，主にリンゴやナシ，干し柿である。そのため，農繁期が短期間に集中しており，依頼作業も，リンゴやナシの摘花・摘果や，収穫作業，干し柿の収穫・皮むき・干しと，初心者でも可能な単純作業であるため，補助的な労働力を受け入れやすい。

千代に隣接する龍江地区では，観光農園を営む果樹農家が多い。そのため農作業の素人に対する作業指示に関して熟達している。千代地区と同様，農繁期が短期間に集中しており，また農作業も煩雑ではないため，参加者を受け入れやすい傾向がある。しかし，農家民泊は受け入れてはいない。

以下では，WH受入農家の受入開始契機，継続理由に関して，個々の農家事例を挙げる。

（1）農家2の事例

農家2は兼業農家であり，世帯主は農外就業し

ている。農業従事者は主に世帯主妻（62）と世帯主母（81）である。経営耕地面積は1ha，うち果樹50a，畑20a，田30aの複合農家である。

1997年に農家民泊，1998年に体験教育旅行の受入を開始し，2000年からWH受入を開始した。WH受入に際しての主導権は世帯主の妻にあり，飯田市のWH担当者に依頼されたことが開始契機であった。継続理由として重要なことは，世帯主妻が主に農家民泊や体験教育旅行事業の対応に追われているため，その間の農業労働力の確保である。そのため，道具の使用方法や経験の豊富さといった観点から，高齢の参加者を希望するという。また，母屋とは別の棟に宿泊場所を設置している。

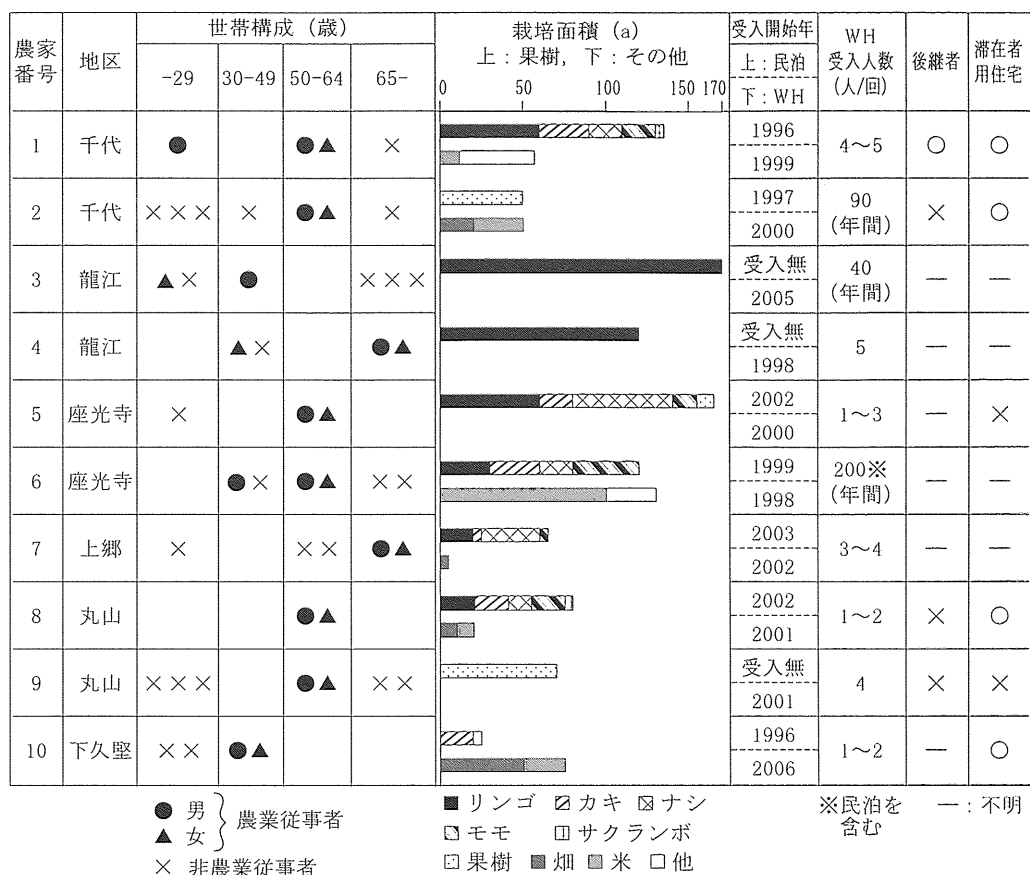
参加者の年代は，若年層と高年層がおおよそ半数を占める。農家2では2008年以降，若年層による参加が減少し，また就農目的の参加者も減っている。

WH受入時期は，市が開催する春・秋各2回の全体受入時と，農繁期を除く通年がある。前者では，1回に3～4名，後者では，1か月に3人程度，農繁期を除く10か月間，受け入れている。参加者へは，その時々に必要な農作業や雑用を依頼する。現在まで継続的に援農をするリピーターが10人程いる。妻は全国各地での講演や，メディア媒体による露出等，千代地区のグリーンツーリズム地域振興に積極的に関わる人物であるため，外出する機会が多い。そのため，農家2での農作業に熟達しているリピーターの存在が非常に重要であるという。

（2）農家3の事例

農家3は兼業農家であり，世帯主は2005年に飯田市へ再移住したUターン者である。農業従事者は，世帯主（39），世帯主父（71）の2人である。農家3は観光農園を営んでおり，経営耕地面積は170a，主な栽培品目はリンゴで，ほかに山ブドウを栽培している。

農家3は，2005年春からWH受入を開始した。世帯主父が農業委員を務めており，他の農業委員からの紹介が直接的な参加契機となった。世帯主



第13図 ワーキングホリデー飯田受入農家の経営形態（2012年）

（聞き取り調査により作成）

妻は埼玉県出身であるが、WH 参加者として農家3にきたことが縁で、世帯主と知り合った。

継続理由は農繁期の無償労働力確保と参加者との交流である。特に往復交通費負担のもと飯田市へと援農に来る参加者は、農作業においても積極的であり、シルバー人材センターよりも労働力として大いに助かるという。また、参加者との交流を通して、他業界、他業種の話聞くことが興味深いという。さらに、WH 受入を機に、参加者がリンゴを購入する副次的効果もあるという。

農家民泊は受け入れていないが、2002年から体験教育旅行の中学生を受け入れているため、WH 参加者の農家宿泊に対しての抵抗はなかった。ただし、参加者は母屋に宿泊しており、世帯主母と世帯主妻がその世話をを行う。

WH 受入は、春、秋各2回の全体受入時に1回4人と、通年で行っている。前者では、社会人の参加者が多く、男女比は1：1である。関東圏からの参加者が約6割、中京圏や関西圏からの参加者が各2割おり、後者では定年退職した高齢のリピーターが多い。現在、4～5名のリピーターがいる。農繁期に関しては、リピーターからの直接的な連絡によって受け入れている。参加者へは、春のリンゴの摘花、秋の収穫や観光農園への来訪客の対応、草刈り等必要に応じて依頼する。

（3）農家4の事例

農家4は兼業農家であり、農業従事者は世帯主（70）、世帯主妻（68）、および世帯主息子の妻（42）の3人である。農家4は観光農園を経営し、経営

耕地面積は120a、栽培品目はリンゴのみである。

農家4は、1998年からWH受入を開始し、2004年から修学旅行生受入を行う。1998年に世帯主が龍江地区の壮年の会会長であり、市役所からWH受入依頼を受けたことが直接的な開始契機となった。1998年当時は、援農というよりも観光目的の参加者が多かった。

継続理由は農繁期の労働力補完と、参加者との交流である。農家4は高齢の農家であり、農作業の素人であっても、農繁期に3名程の補助労働力がいると、作業効率が非常に高まる。また、新しい参加者との出会いや、気心の知れたリピーターとの再会も、重要な継続理由である。また、WH参加者が農作業に携わったリンゴを直接購入する副次的効果もある。

体験教育旅行受入は2007年から2010年まで中断したものの、2011年に再度、中学生を4校から受け入れた。ただし、中学生の食事の支度に手間がかかり、また、作業意欲や集中力が低いため、受入再中断を考えている。農家民泊は、宿泊場所となる母屋の地下水の検査や、消防設備等の点検が必要なため、実施していない。

WH参加者は母屋とは別の家屋に宿泊している。当初、参加者として春の葉摘みの作業に女性を、秋の収穫作業に男性を依頼していたが、2006年以降、女性参加者のみを希望している。これは、一度、壮年男性を受け入れた際に、作業をしなかったり、観光が目的であったなど、援農として不適切であったためである。また2006年以降からは3名の女性のリピーターがおり、農繁期の安定的な労働力としてのみならず、台所仕事など家の手伝いも依頼している。

WH受入時期は、春・秋各2回の全体受入時に各回約2～3名の受入のみであり、通年の受入は行っていない。関東圏からの参加者が約5割と最も多く、次いで関西圏3割、中京圏2割である。

参加者へは、春のリンゴの摘花、秋の収穫・出荷準備を依頼する。農繁期に関しては、リピーターとの直接連絡によって受け入れる場合もある。

2) 中心市街地・竜西地域受入農家の事例

竜西地域に卓越する農家で、2011年現在、WHを受け入れている農家は、伊賀良地区16戸、座光寺地区15戸、上郷地区10戸である（第8図・b）。このうち、座光寺地区と丸山地区の受入農家をみていく。

座光寺地区の農家は217戸と他地区に比較して多く、果樹経営組織が大半を占める。さらに、販売金額規模別経営体割合から分かるように、年間販売金額が500万～1000万円の農家数が他地区に比較して多い。こうしたことから、座光寺地区は果樹経営を行う販売農家が多く卓越する地区であることが分かる。

(1) 農家5の事例

農家5で農業に従事しているのは世帯主（62）とその妻（60）である。娘（29）は飯田市内で農外就業している。経営耕地面積は165aで、リンゴ60aを中心とした果樹を栽培している。

WHの受け入れを開始したのは、2000年秋である。世帯主の妻が所属するレディースファームの会合を通して、知人からWHを紹介されたことが契機であった。飯田市役所の斡旋もあり、受け入れを決めた。また、2002年から体験教育旅行も受け入れ始めた。受け入れ当初の目的は、果樹収穫時期の労働力の確保である。

現在は、春と秋のWHだけでなく通年でも受け入れており、年間150日から200日程度WHの受け入れを行っている。滞在日程は、3泊4日から1週間、10日間とさまざまである。参加者は男性が7割、女性が3割で、60代の定年退職者が多い。参加者の居住地は、関東圏が約6割、関西圏が約4割であるが、福島県から沖縄県まで広範囲に及ぶ。大学生の参加者も受け入れている。参加者にはすべての作業を依頼できるわけではなく、事前に作業内容を考えておくという。主にリンゴや市田柿の収穫を依頼している。

農家5におけるWH参加者で、就農した者が5人おり、そのうち1人は農家5が里親となっている。

(2) 農家8の事例

農家8では、世帯主(63)とその妻(61)が農業に従事する。耕地面積は1ha、そのうち経営耕地面積は80aで、リンゴ21a、カキ20a、モモ20a、ナシ14aなど、果樹を中心に経営している。

WHの受け入れを開始したのは、2001年の秋である。2001年秋から2004年まで春秋各1回、2005年から2011年秋まで春1回、秋2回の年間3回受け入れている。受け入れの契機となったのは、世帯主の妻が1992年から長野県の農村マイスター制度に参加しており、WH飯田開始当初に飯田市からの要請があったことである。春の受け入れにおいては参加者にリンゴの摘花作業を依頼し、女性を希望している。秋にはリンゴの収穫を依頼するため、男性参加者が希望される。参加者には20代から30代の若い人を求めているが、2005年頃から50～60代が多くなっている。

また、2002年より、体験教育旅行を受け入れている。かつては年間に4～5回の受け入れが可能であった。しかし、1999年に新植した果樹が収穫できるようになり、農作業が多くなったことなどにより、現在は受け入れ回数を減らし、年間1～2回修学旅行生を受け入れている。

3) 中間地域受入農家の事例：農家10

中間地域の受入農家として、新規就農者10の事例を取り上げる。自身がWH飯田参加者で、就農後に自らWH飯田の受入農家として登録した農家は、2012年現在、千代地区、下久堅地区、伊賀良地区に各1戸ある。

農家10は、世帯主(35)とその妻(34)の4人世帯であり、2005年に夫婦で移住・就農した新規就農農家である。耕地面積は、上久堅地区に45a、下久堅地区に1haで計1.45haあり、これらはすべて借地である。トウモロコシ45a、米25a、市田柿20aなどを栽培している。

2005年に飯田市へ移住し、2006年にはWHの受け入れを開始した。母校である農業系大学の教授からの依頼で、学生を1人受け入れたことが直接的な契機であった。その後、市役所から依頼され、

WHの受け入れを開始した。現在までに計30回、1回に1～2人を受け入れている。参加者には、トウモロコシの種まきや間引き、収穫、家庭菜園における収穫、草取りなど、様々な作業を依頼している。主に若い参加者を希望している。

参加者の男女比率はおよそ1:1であり、学生と夫婦が各半分を占める。2008、2009年には若い女性の社会人の参加者が多く、気分転換をするために参加していた。近年、男性の参加者が増加している。関東圏からの参加者が最も多く、次いで関西圏である。2～3回連続での参加者はいるが、固定的なりピーターはいない。

農家10は里親として登録されている。1組目は実質的に卒業し、就農している。現在2組目の里子の世話をしている。

Ⅲ-2 受入農家の地理的拡大と変遷

飯田市におけるWH制度は、千代地区を中心とする竜東地域で開始された。竜東地域では修学旅行生の体験教育旅行や農家民泊の推進に代表されるように、地域振興策の一環としてのグリーンツーリズムを積極的に行ってきた。それは千代地区が飯田市の中でも山村振興法の指定地域であったため、地域活性化の取り組みが住民主体によって形成されたことが大きく、WH制度受入に対する素地が存在していたといえる。また、農家民泊の経験はWH制度受入にあたって重要な役割を果たし、多くの農家によってWH制度が受け入れられ、拡大した要因ともなっている。

その後、WH制度は竜東地域に限らず、飯田市全域に広がっていくことになるが、それには飯田市農政課をはじめとする行政の果たした役割が大きい。特に、WH飯田の特徴である農家の労働力補助という役割を強調したことによって、家庭内労働力で農業経営を維持することが困難な農家に活用されている。この農業労働力の補助という役割は、兼業農家の多い上郷地区や丸山地区の農家、さらには大規模な果樹経営農家の多い座光寺地区の農家にも受け入れられ、WH制度受入農家が竜東地域から中心市街地・竜西地域へと拡大する要

因となった。このように、飯田市におけるWH受入が地理的に拡大された時期には、WH参加者である都市住民の性格も、農業体験を志望する参加者から、農業で生計を立てようとする参加者へとその様相が変化していった。

そして、WH制度の新たな段階として、かつてのWH参加者自らが新規就農者として独立するという動きがみられた。現在、WH経験者がWH受入農家として新たに参加している。新規就農者は、上久堅地区や下久堅地区などの中間地域に多く居住し、中には自らWH受入を行う参加者もいる。中間地域では竜東地域よりも平坦な場所であり、居住地が確保できることに加え、中心市街地よりも都市化が進んでいないことで、ある程度の農地が確保できることにより、多くの新規就農者がこの地域において農業を営んでいると考えられる。

以上、竜東地域から始まった飯田市におけるWH制度は、行政の活動や新規就農者によるWH制度の利用などにより飯田市全域へと地理的に拡大した。こうした地理的拡大に伴い、WH制度に求められる性格もまた変化し、制度開始当初は農業体験や里山暮らし体験など、余暇活動を目的とする参加者に加えて、現在は農業経営を志望する参加者が増加傾向にあるといえる。

IV 参加者の諸相

WH飯田にみる参加者の諸相を、以下の1)一般参加者、2)新規就農者の2つに分けて説明する。なお本章の分析は、WH参加者に対するアンケート調査、及び聞き取り調査内容に依拠する。アンケート調査は、2012年秋に2回開催される全体受入において、飯田市の協力のもと行った。

参加者には、春2回、秋2回に3泊4日で行われる一般参加と、その他に別途、市職員による就農個人相談を含む短期農業体験プログラムの2種類が提供される。ただし、後者は就農希望者による相談数の増加に伴って新設されたものであり、WH飯田そのものは前者を示す。また、参加者、

受入農家間の合意を前提とし、1週間から1か月程。受入農家で就農体験した前例もある。前者への参加者は、祝日を含む連休に、各農家の定める行程で作業を行う(写真1)。代表的な行程は、初日昼に市主催の開会式に参加し、その後各農家で農家の指示する農作業を行い、農家に宿泊し、最終日の昼以降解散するというものである。

IV-1 一般参加者

WH参加者に対して実施したアンケート回答者の属性を、第2表と第3表に示す。なお、アンケートは92部配布し、44部回収(回収率:47.8%)した。2012年秋開催のWHにおけるアンケート回答者は、若年層よりも高齢者層が圧倒的に多いことが分かる(第2表)。女性よりも男性の参加者の方が多い。また、全体に占める若年層の割合は、女性の方が多いことが分かる。また、回答者の居住地をみると、愛知県が最も多く、次いで埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県と関東地方の参加者が多い(第3表)。職業別でみると、会社員が最多であり、次いで無職、パート勤務と続く。無職、パート勤務ともに、60歳代以上の参加者が回答していた。参加者の中でリピーターの占める割合は75%であり、うち5回以上参加したことがある人が68%を占める。

続いてアンケート回答者によるWH飯田参加理由を、初回参加時と複数回参加時に分けて第14図



写真1 WH飯田参加者の作業の様子

(2012年5月 永山撮影)

第2表 WH 飯田参加者へのアンケート回答者の性別および年齢構成（2012年）

年齢	男性	女性	合計
20 歳代		4	4
30 歳代	1	3	4
40 歳代	3		3
50 歳代	4	1	5
60 歳代以上	21	7	28
合計	29	15	44

（アンケート調査により作成）

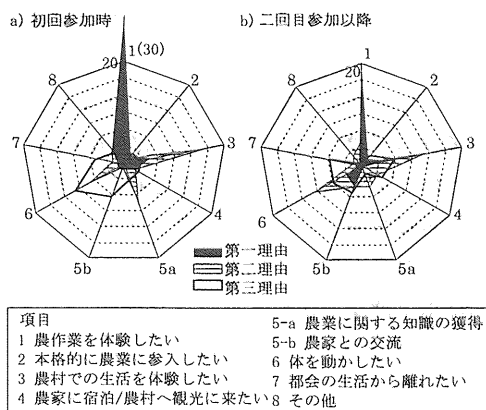
に示した。初回参加時には、農作業に対する興味が最も多く、次いで農村での生活を体験したい、体を動かしたいなどの理由が上位に入る（第14-a 図）。特に第1位に農作業への興味、第2位に農村での生活体験、第3位に体を動かしたいという参加理由が最多である。一方、複数回参加経験のある参加者の参加継続理由は、農作業に対する興味が最多であるが、次いで農業に関する知識の獲得や農家との交流、農村での生活を体験したい等が挙がる（第14図-b）。特に第1位に農作業体験、第2位に農村での生活体験、第3位に農業に関する知識の獲得や農家との交流希望が最多であった。

第15図はアンケート回答者によるWH 参加地区のイメージを、4段階評価の平均値で示したものである。参加者は千代地区、三穂地区に対して最

第3表 アンケート回答者の移住地および職業（2012年）

居住地	会社員	自営業	パート	学生	専業主婦	無職	合計
愛知県	5		3			3	11
東京都	1	1	2	1		1	6
埼玉県	2		2		1	3	8
神奈川県	2	1		1		2	6
千葉県	1		1				2
静岡県	1		1			1	3
大阪府			1	1			2
その他	3		1			2	6
合計	15	2	11	3	1	12	44

（アンケート調査により作成）



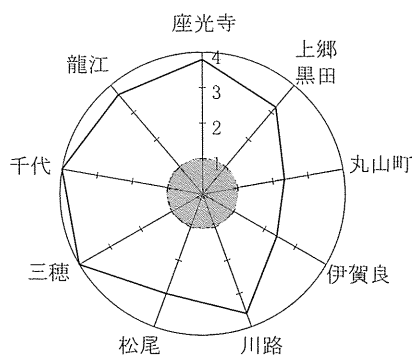
第14図 アンケート回答者による参加理由（2012年）

（アンケート調査により作成）

も高い数値を選択しており、一方で、丸山地区、伊賀良地区に対しては、2.3~2.4と値が低く、前者よりも都市のイメージをもつことが分かる。また、座光寺地区、龍江地区、川路地区のイメージは3.6~3.8であり、農村と都市の中間として認識される。

Ⅳ-2 新規就農者

一方で、新規就農ないし飯田市への移住を計画



第15図 アンケート回答者によるWH 参加地区のイメージ（2012年）

注）アンケート回答者の2012年秋開催WH 参加地区名称と地区の印象に関して、1 から4 段階評価で表してもらったものの平均を示した。

（アンケート調査により作成）

し、WHに参加する人々もいる。こうした参加者は、援農として限られた期間参加する一般参加者とは、参加目的や期間を異にする。就農ないし移住を希望する参加者にとって、WH 飯田は、農作業の体験を通じて農業知識を農家から直接習得し、さらに飯田市の住環境や風土を知るという点で有用である。さらに、飯田市への就農、移住前後に活用可能な里親制度がある。同制度の里親は、WH 参加時の受入農家が継続して行う場合もある。

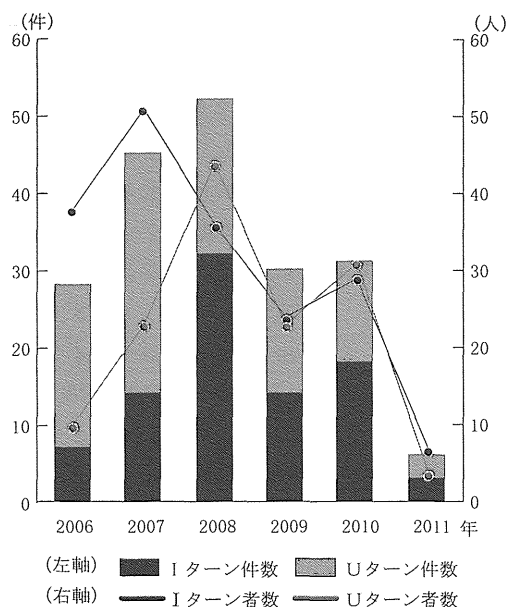
市行政は、2006年以降、総務課にIターン、Uターン相談専用窓口としてキャリアデザイン室を新設し、積極的に対外的宣伝を行ってきた。この背景には、市長・牧野氏の選挙公約の一つ、地域への移住促進がある。その結果、飯田市への移住者数は2006年以降毎年一定数みられることが分かる（第16図）。

新規就農者は、Iターン者とUターン者に大別される。飯田市内への移住者の多くは、松尾地区25名、上郷地区16名、鼎地区14名と市街地周辺を居住地として選択する（第17図）。ただし、上郷地区は16名のうち12名がUターン者である。同様に鼎、竜丘、三穂、座光寺地区はUターン者数がIターン者数を上回る。同地区は低地に位置し、市街地への交通利便性が非常に高い。一方で千代、松尾、上久堅、下久堅地区はIターン者数がUターン者数より多い。こうした地区は、山間地域に位置し、市街地への交通利便性が低い。

各地区における移住者の分布特性から分かるように、Iターン者とUターン者の最大の違いは、当然のことながら居住地選択や農地提供、農業用機械借用および購入に際する地域的ネットワークや技術・知識についての周囲の援助であると考えられる。そのため、Iターンの新規就農者が就農先ないし移住先を選択する際に、市の支援制度が重要な役割を担うことが分かる。

1) 飯田市における新規就農者への支援制度

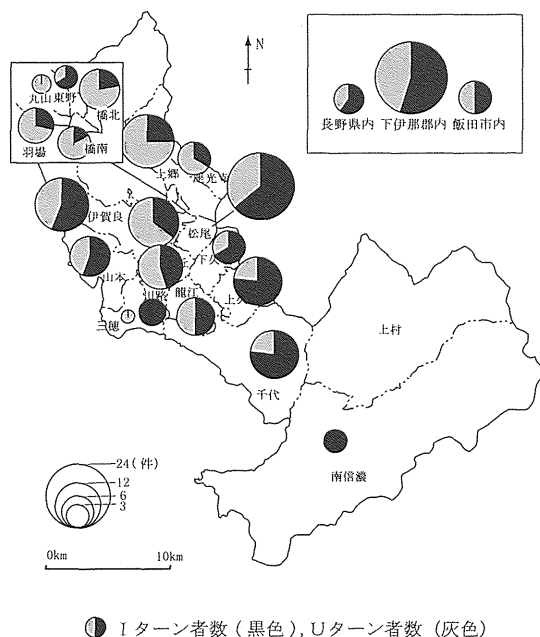
長野県ないし飯田市は、就農者に対する経済的および技術的支援制度の枠組みを整えている。そ



第16図 飯田市への移住者数の変遷 (2006-2011年)

注) 左軸は移住件数を、右軸は移住人数を示す。

(飯田市資料により作成)



第17図 飯田市におけるIターン・Uターン者の地区別数 (2012年)

(飯田市資料により作成)

れが、長野県の新規就農推進政策の一環である里親研修制度と、同制度の枠組みに沿って、飯田市より独自に提供される、あぐり実践塾である。

第一に、里親制度とは2003年から長野県域内において推進されている制度であり、里親と呼ばれる受入農家の下で農業技術や経営方法を2年間実践的に学べる師弟制度である。おおよそ40歳代までの就農希望者が参加資格をもつ。里親は長野県で指定するところの以下の内容において研修生を援助する義務がある。それは、技術習得のための研修、地域社会への仲介、農地及び住宅等の情報提供および補佐、就農後の支援等である。飯田市は同指導内容に対する報酬として、里親の研修負担費用750円のうち400円分を飯田市が補助する。里親決定に際して市が仲介する場合と、里親及び参加者両者の合意のもと里親が申請する場合の2通りある。後者に関しては、WHが非常に大きな役割を果たしている。つまりWH参加時に個人で関係が構築されていれば、WH受入農家が里親を継続して担うということである。

長野県内における同制度利用者は2003年以降増加の一途にあり、2008年には175名が研修生、103戸が里親として登録している。また、飯田市では、2011年までに約54名が研修生、55戸が里親として登録している。2011年度の受入農家は17戸であり、うち果樹農家13戸、野菜農家10戸、次いで畜産農家2戸、集落営農1戸が続く。一方、2011年度の研修生は26名であり、果樹農家12名、野菜農家11名、次いで果樹・野菜農家2名、管外研修として野菜農家1名である。

あぐり実践塾は2008年から飯田市と下伊那農業改良普及センターが協同で開始した制度である。これは、1カ月に1回、農業経営や基礎的な技術に関しての学習会を開催することで、農業の基本的な知識や、新規就農者間の交流を促進し、就農意欲を高めることを目的としている。就農希望者は里親制度と併行して、最大で3年間受講可能である。飯田市への就農希望者は、里親制度とあぐり実践塾双方を利用する例が多く、同制度利用3年後に、正式に就農することとなっている。

新規就農のための制度は、主に都市部から移住してきたIターン者が利用する。一方で、飯田市出身であり、その後、都市部に移住したものの、再度飯田市に戻るUターン者は、里親制度やあぐり実践塾は利用していない。Uターン者の中には、市内において第2次産業、第3次産業に従事する者もいる。以上のように、里親制度及びあぐり実践塾は、Iターン者に対する補助制度である。

また、就農前後に研修費助成金や就農交付金が長野県及び飯田市双方から支給される。しかし行政関係者も指摘するように、新規就農者に対する経済的援助の役割よりも、むしろ居住地や農地の紹介、農業機械の貸借といった技術的援助、ないし農村部地域社会への仲介といった精神的援助を提供するという点で、特にIターン者にとって、里親制度の役割は非常に大きい。

2) 移住者の居住地選択にみる特性

では居住地選択に関して、里親制度はどのように影響を及ぼしているのだろうか。既述の通り、第17図ではIターン者が山間地域ないし市街地縁辺部に居住地を選択するのに対し、Uターン者は市街地ないし市街地周辺に居住していることが分かった。この地理的偏在性の要因は、両者の移住先における環境要因の違いに求められる。

第4表は、あぐり実践塾参加研修生の属性と、その里親地区、および研修生居住地区を示したものである。ここで研修生の居住地区に注目すると、里親近接型と里親遠方型の2類型に大別することができる(第4表)。

里親近接型の特徴は、上郷や座光寺、上久堅、下久堅地区といったWHの受け入れが活発な地区に里親を有し、その地区に居住先を設けている点である。就農前後の研修期間に里親と同じ地区に住むことは、近接的利便性のみならず、地区共同体に馴化するうえで非常に効率的である。栽培品目は野菜、果樹が中心である。

一方、里親遠方型の農家は、里親とは別の地区に居住する。特に、座光寺地区や上郷、丸山地区といった市街地に近接する地区に里親をもつ新規

第4表 あぐり実践塾研修生の里親地区と居住地
区（2012年）

類型	参加者年齢構成（歳）				前住地	里親地区	居住地	栽培品目	農家番号
	20-30	30-40	40-50	50-60					
里親近接型			● ▲		北海道	上郷	上郷	野菜	
		●			新潟	上郷	上郷	野菜	
		● ▲			埼玉	座光寺	座光寺	果樹	11
			●		東京	座光寺	座光寺	果樹	13
			●		東京	川路	上久堅	他	
		●			北海道	上久堅	上久堅	果樹	
		●			愛知	上久堅	上久堅	果樹	12
		● ▲			岐阜	下久堅	下久堅	野 / 果	
		●			千葉	伊賀良	伊賀良	果樹	14
		●			長野	山本	山本	野菜	
			●		愛知	山本	山本	施野	
			●		静岡	豊岡村	豊岡村	野菜	
里親遠方型			●		長野	座光寺	千代	果樹	
			●		愛知	上久堅	千代	野 / 果	
				●	神奈川	上郷	松尾	野菜	
		●			愛知	鼎	松尾	野菜	
		● ▲			愛知	山本	上久堅	有野	
				●	東京	丸山町	下久堅	果樹	
		●			岐阜	山本	高森町	有野	

● ▲ 夫婦で参加 野 / 果 野菜栽培と果樹栽培 施野 施設野菜
● 単身で参加 有野 有機野菜 他 その他野菜類
注）農家番号は第18図と対応する。

（飯田市資料により作成）

就農者が、千代、上久堅、下久堅地区といった竜東地域や、松尾地区に居住する場合が多い（第4表）。例えば、長野県内から飯田市へ移住した新規就農農家は、座光寺地区の果樹農家を里親にもつが、千代地区に居住する。また、東京都から移住し、丸山地区の農家8を里親にもつA氏は、2000年秋のWHで農家8に世話になり、その後、他のWH受入農家にも滞在したが、最終的に同農家に里親を依頼している。

いずれも里親地区より遠方に位置する地区に居住地を選定していることが分かる。里親遠方型農家の栽培品目は野菜や有機野菜が中心である。

では、里親近接型及び里親遠方型農家の居住地選択や経営形態に対して、飯田市の政策はどのように関わってくるのであろうか。第18図では、聞き取り調査を行った新規就農者の、居住地、経営

形態と個人属性及びライフパスを示した。以下では、飯田市における移住者の居住地選択、及び経営形態に関して、里親近接型、里親遠方型の事例を記述する。

（1）里親近接型の事例農家

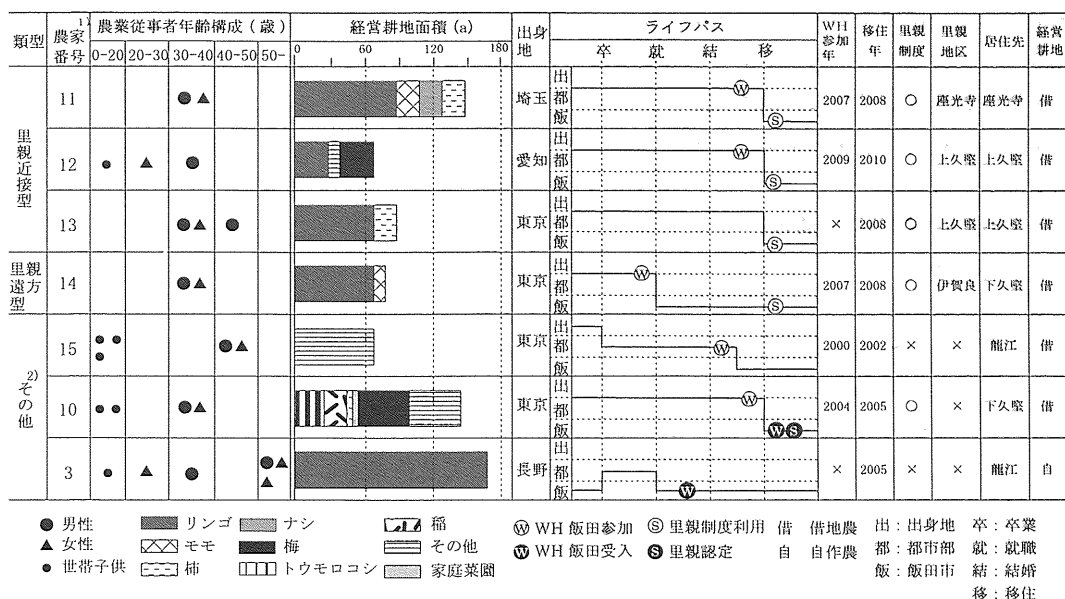
①農家11の事例

農家11は2008年春に、座光寺地区へと移住した新規就農果樹栽培農家である。経営耕地面積は150aであり、内訳はリンゴ90a、モモ20a、ナシ20a、市田柿20aである。

農家11の経営主は、埼玉県ふじみの市で就学、就職し、自動車整備士や印刷関係の仕事をしてきた。自動車整備士の仕事をしていた時に、青年海外協力隊に興味をもったものの、実現しなかった。その後、結婚をするが、サラリーマン生活に疑問を持ち続け2007年、32歳の時に退職する。退職直後に、インターネットでWH飯田を知り、都内で開催された農業人フェアにも参加し、WH飯田を意識した。飯田市の他にも北海道や九州地方を移住先の候補地として考えていたが、農業の体験プログラムは飯田市のみで開催されていた。そのため、2007年4月に農業体験プログラムに参加する。

里親は座光寺地区の果樹農家5であり、短期農業体験プログラムの受入先であった。農家5では2000年秋からWHを受け入れており、同農家でWH参加後に就農した農家の例は飯田市内に限らず5件におよぶ。ただし、里親制度を受け入れたのは農家11のみである。農家5からも近い教員住宅に、市役所の紹介を契機に居住している。農家11の就農当初、農家5は里親制度に登録していなかったが、農家11の依頼により参加した。農地は全て借地であり、里親である農家5の名義である。また、生産規模および生産品目共に里親である農家5と類似していることが分かる。

また、農家11は里親制度と並行してあぐり実践塾にも参加している。あぐり実践塾は、新規就農者間の情報交換の場として機能する。他にも新規就農者間で個々のグループがあり、果樹・野菜といった作物別に分れて形成される傾向がある。



第18図 新規就農者の経営形態とライフパス (2012年)

注1) 農家番号は、第13図に対応する。

注2) 里親制度に参加していない農家を、その他とする。

(聞き取り調査により作成)

②農家12の事例

農家12は2010年冬に上久堅地区へ移住した新規就農果樹栽培農家である。経営耕地面積は70a、うちリンゴ30a、ブルーベリー10a、竜峡子梅30aである。

農家12の経営主は、名古屋市で就学、就職し、建築関係の仕事をしていた。学生時代に農業に興味をもち、泰阜村に山村留学したこともあった。その際に、飯田市についてその存在を知っていた。移住・就農を考え、退職後の2009年春に、WH 飯田の全体受入を避け、通年受入を行う、それぞれ異なる農家で5、6回、農作業を行った。同年秋の短期農業体験プログラムにも参加している。愛知県からの地理的近接性から、移住先の候補地は飯田市のみであった。2010年1月に飯田市へ移住している。妻とは名古屋市で知り合い、移住後に飯田市で結婚した。移住・就農に際して、世帯主妻は悩んだ。

里親は上久堅地区の果樹農家であり、農家13の

里親と同一人物である。2009年春夏、WHに参加した際、座光寺地区の農家5や、千代地区の受入農家で作業をした。これらの受入農家とは今でも交流がある。上久堅地区の市営住宅は里親の紹介であり、下久堅地区の農地は里親の知り合いの紹介により借地している。

③農家13の事例

農家13は2008年春に上久堅地区へ移住した新規就農果樹栽培農家である。経営耕地面積は90a、うちリンゴ70a、柿20aである。

東京都で就学・就職をしていた。2005年に同居していた父が定年後に下伊那郡喬木村に移住し、農作業を手伝っていた縁で、就農を決めた。そのため、移住前にWH 飯田の利用はなかった。

里親は上久堅地区の果樹農家である。上久堅地区の賃貸住宅に居住している。里親とは、父の知り合いの親戚という繋がりであり、里親制度を受け入れてもらった。住宅、農地いずれも里親の紹介で、上久堅地区にある。里親は農業委員を

務めていたため情報が得やすかったという。里親は2008年から修学旅行生の農家民泊を1泊2日で受け入れている。農家13も、里親の紹介で2010年から年に3組程、修学旅行生を受け入れている。

(2) 里親遠方型の事例農家

④農家14の事例

農家14は2008年冬に飯田市に移住した新規就農果樹農家である。経営耕地面積は80a、うちリンゴ70a、モモ10aである。

農家14は千葉県で就学し、卒業後に東京都でマスコミ関係の仕事に就職したが、退職後にフリーターやアパレル関係の契約社員となった。就農を意識したため、田舎暮らしの情報誌や新農業人フェアへ赴き、長野県の他に、茨城県、群馬県、岡山県を移住先の候補地として考えたが、行政支援が積極的であったことと、当時のWH担当者との出会いが契機となり、WH飯田への参加を決めた。

農家14は2007年に仕事を辞め、秋の飯田WHに参加した。WHの参加回数は1回であるが、1カ月程、座光寺地区の稲作農家、伊賀良地区の果樹農家に滞在し、その後の短期就農体験プログラムでは座光寺地区の農家5で作業をしている。

農家14の里親は伊賀良地区の果樹農家であり、市の仲介により里親制度を受け入れてもらった。里親研修期間である2011年春まで、里親と同じ伊賀良地区の教員住宅に居住していた。しかし、伊賀良地区では農地を見つけることが難しく、また同里親から農地、農機具等に関して援助を受けることはできなかった。

農家14は、市内でパート勤務をしていたNPO法人の繋がりから、下久堅地区の農地を借り、下久堅地区の空き家情報から住宅を見つけた。

⑤農家10の事例

農家10は2005年冬に飯田市下久堅地区へ移住した新規就農農家である。農業経営に関してはⅢ章既述の通りである。

農家10の世帯主と妻はともに東京都出身であ

る。世帯主は東京都で就学し、農業系大学を卒業後、青年海外協力隊として派遣されたパラグアイにて3年間、農業技術を教えていた。海外派遣時より、就農を意識していた。農家10は、帰国後の半年間、東京都の農業資材メーカーにて勤務した。

農家10は退職後に新農業人フェアへ参加したり、知人に相談し、就農先の選定を進めた。当初、就農先を関東圏で探していたが、土地や家が見つかりにくく悩んでいた折に、知人から飯田市を紹介された。2004年に飯田市農業課に相談したところ、WH飯田への参加を薦められた。2004年にWHに2回参加し、温暖な気候、飯田市のよそ者に対する開放的な風土を確認し、飯田市への移住・就農を決めた。世帯主妻とは大学で知り合い、飯田市への移住前に結婚した。就農に際して、世帯主妻は賛成であった。

農家10の移住前後には里親制度は発足していなかった。そのため、農家10の住宅は、WH受入先の千代地区の農家の知り合いであるJA所長の紹介で、また農地は市の仲介で手に入れた。ただし、農地は未整備であり、土手や用水路の整備は自ら行う必要があった。農家10は、移住後の2006年春からWHの受入農家にもなっている。また、里親制度にも登録し、就農希望者の里親を務めている。農家10と同様に今回聞き取り調査を行った新規就農者の中には、今後WH飯田の受入農家として登録する可能性を示唆する農家もいた。

Ⅳ－3 参加者の地理的分布と変遷

WH飯田は、一般参加者と新規就農者により参加目的が大きく異なることが分かった。

まず、2012年秋実施のWHにおいて、高齢の男性が参加者として最も多く、女性には20代から30代の若い参加者が多くみられた。また飯田市の近隣大都市である愛知県や埼玉、東京、神奈川県からの参加者が多かった。参加者の職業は会社員が最多であり、次いで無職、パート勤務であった。また、高齢の参加者が多いため、無職、パート勤務ともに、多くみられた。また、リピーターの割合は全体の75%であり、うち5回以上参加したこ

とがある人が68%を占める。このことからWH 飯田は、主に高齢の参加者のリピーターに支えられていることが分かる。

また、参加者の参加目的は主に農作業に対する興味や農村での生活体験への興味であることが分かった。ただし、リピーターの参加継続目的には、農作業に対する興味が依然として最も多いものの、その次に農家との交流による農業に関する知識の獲得や、交流そのものを挙げる人が多く、続いて農村での生活を体験したいなどの理由がみられた。つまり一般参加者にとってWH 飯田はグリーンツーリズムとしての側面を担うことがうかがえる。

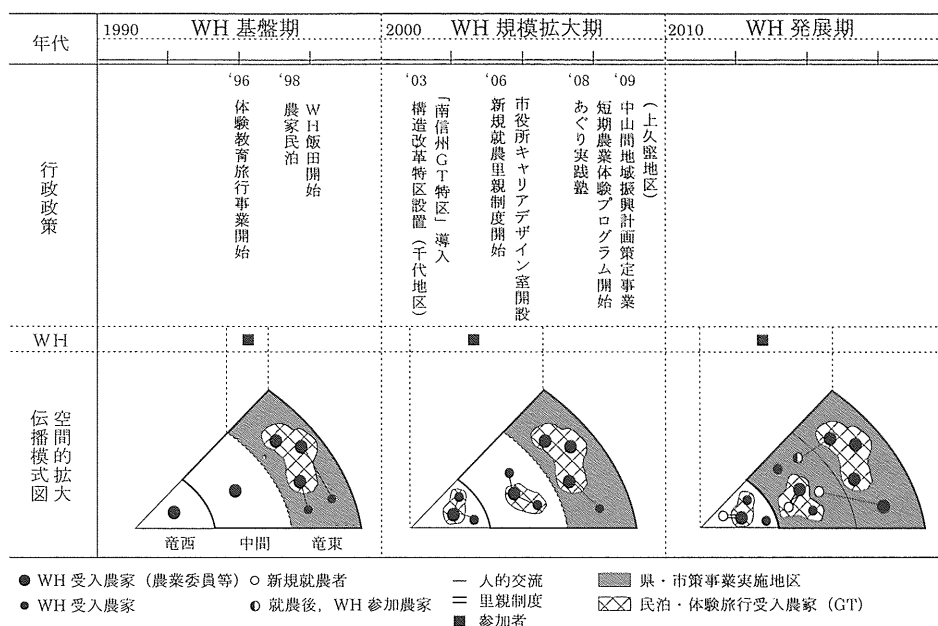
一方で、新規就農を目的とする人々にとって、WH 飯田は移住先を選定し、また第一次産業へ従事する選択を決定するうえで重要な役割を果たしている。

市内への新規就農者の特徴は、Iターンである10～11、Uターンである3で大きくわかれる。農家10、11、13、は、卒業、就職、結婚というライフイベントを都市部で迎え、その後に就農を考え移住している。就農・移住という人生計画における大きな転換点に際し、WH 飯田が重要な役割を担っている。一方で、農家12、14は、移住後に飯田市にて結婚をしている。また農家16は、Ⅲ章で既述したように、WH 飯田の受入を契機とし、世帯主妻と結婚した。また、WH 飯田の利用者は、他市町村から飯田市を選択した理由として、行政の積極的な援助を挙げている。それは、WH 飯田の利用者が、移住前後に里親制度を利用することに顕れている。さらに、WH 参加先の受入農家が里親となったり、就農後にもその交流を維持することから、WH と里親制度の関連性も強いことが分かる。

農家11、12、13によると、座光寺地区は経営規模の大きい果樹農家が多いため、WH 受入農家は多いものの、里親制度の登録農家自体が少なく、また居住先となる賃貸住宅も少ない。さらに、同地区が農業振興地域に認定されており、土地利用の制限があることも影響している。

一方で、新規就農者は座光寺地区を居住地として嗜好する。農家11によると、新規就農者20数人から30人程が座光寺地区の住宅、農地に関して問い合わせたが、賃貸住宅不足のため、多くが上久堅地区等に回されたという。第4表からも分かるように、研修生の市内居住地として上久堅、下久堅地区が比較的多いことが分かる。これは、両地区のまちづくり委員会が策定する空き家の活用とUIJ ターン者の受け入れ促進が関係する。例えば上久堅地区では、2006年から少子化対策の一環として空き家調査と周知活動の実践、また2008年からの「地域振興住宅制度」導入に伴い、教員住宅の用途変更や、若者定住住宅の新規建設等、UIJ ターン者を積極的に受け入れるための地域政策が整っている。同地区には、2010年度末時点で11件のIターン者ないし世帯が移住しており、うち7件が新規就農者である。最初の新規就農移住者は2007年にみられ、30代が6件、60代が2件、40代、20代が各1件と、30代の青年層、および定年後の壮年層が中心である。

以上に基づいて、Iターン者の移住先選定に関わる意思決定要素と市政との関係性を第19図に示す。まずIターン者は、里親制度における里親の仲介を得て、里親の居住地区ないし近隣地区に居住できる場合がある。そうでない場合、市の仲介、市制度の利用により、公営住宅へ入居する。Iターン者が竜西地域の中心市街地に居住できる場合、多くは里親の積極的役割から説明ができる。一方で、松尾、上久堅、下久堅、千代、鼎、伊賀良の各地区に代表される中心市街地周辺地域の居住者は、農家10のように、自ら同地区を嗜好する積極的な選定と、一方で市街地周辺を希望していたが、居住先が見つからず市役所の仲介をうけた、農家14の事例のような非積極的な選定の2通りが存在する。後者の場合、新規就農者は、中山間地域³⁾の地域振興計画による過疎化対策としての行政側の意図により、上久堅や下久堅地区を居住地として選定することになる(写真2)。同計画には千代地区も含まれているが、新規就農者は特に、市街地への交通アクセスの悪さ、販売地への



第20図 WH 飯田の背景的要因及び空間的拡大伝播

（聞き取り調査により作成）

いること、むしろ生活を潤すための「交流収入」としての位置付けがあることから明らかなように、WH を契機に都市部から来る参加者・学生との人的な交流機会が拡大することの意味も大きいと推測される。

一方でWH 参加者は、一般参加者と新規就農者に大別され、中でも一般参加者全体におけるリピーター参加者の割合が非常に大きい。こうしたリピーターの参加目的から、WH 飯田の持続要因は、個々の農家との関係性構築による、地域への再訪であると考えられる。

さらに参加者の中には飯田市への移住・就農を志向する人がいるが、WH 飯田に参加したことにより移住するというよりも、むしろ移住・就農意思を固めてから移住先を選定するために飯田WH を利用した人が多い。また、WH 参加自体が就農後の意思決定過程に大きく影響することも分かった。特に移住・新規就農者にとって、移住先・住居・農地の選定、地域社会への同化、農業機械の借用等に問題を抱え、こうした点を支援する里親制度は、WH 参加経験と大きく関わる。本稿で聞き取り

を行った新規就農者は、上久堅地区に居住先を選定しているが、これは市の中山間地域振興と大きく関係している。また年齢が若い夫婦世帯の就農者は、限られた居住選択肢の中でも、より市街地に近い場所を嗜好する。一方で市街地周辺地区であつても里親と同じ地区に住居を構えたり、里親名義で農地を借用する就農者もいる。また、里親からの紹介で体験教育旅行受け入れを開始する例もある。

さらに、こうした参加者が新規就農後にWH 受入農家・里親となる例も確認されており、彼らは農業や農村に興味をもつ都市住民に対して、体験機会を与えている。

WH 飯田は、一般参加者が継続的に複数回参加したり、あるいは参加者による口コミ等により規模を維持・拡大させ、援農制度としてより魅力あるものとなった。またWH 飯田が全国的に認知されることにより日本全国各地から参加希望者が増えた。そのため、受入農家間でも同制度への認知・評価が上がり、農家受入が他地区へと地理的に拡大していった。

しかし2011年東日本大震災以降、援農意思のある参加者が被災地のボランティアに参加するといったこともあり、参加者の確保が難しくなっている。また、市役所が南信州観光公社のように、第3セクターとしてWHを事業化する可能性も生じており、今後さらに形態を変化させる可能性は大きいといえる。

VI おわりに

本稿ではWHの維持要因を、行政・受入農家・参加者の各主体の視点から分析してきた。その結果明らかになった知見は、以下の通りである。

WH飯田は、1990年代後半の都市農村交流に端を発し現在まで継続する援農政策である。しかしこの援農政策は、農作業の補助を必要とする農家の需要と市役所の要請だけでは成立せず、都市部地域からの参加者の存在が必要不可欠である。一方で、援農に対する供給があったとしても、参加手段や経験的蓄積が確立されていないと、農家・行政側の需要に対するニーズと結び付けることは難しい。

WH飯田は、農家民泊・体験教育旅行や地域振興としてのグリーンツーリズムが既に風土に根付いていたことを基盤とし、市の地域社会に受け入れられていった。特にWH事業の基盤時期には、中山間振興としてグリーンツーリズムを推進していた竜東地域が重要な役割を担っていた。同地域は山間部に位置し、果樹栽培が大きな比率を占めるが、棚田や天竜川を一望できる等、各参加者が

認識する、典型的な農村風景が展開する。参加者は、農作業や農家の生活といった都市部とは異なる非日常的な体験をすることにより、心身ともにリフレッシュできるのである。さらに、地方に寝食を共にした農家の「知り合い」ができることにより、また彼らから助けを求められることにより、次の参加へと継続する。

こうしたリピーターの存在や新規参加者数の拡大は、補助労働力の安定した供給としての魅力となり、参加農家拡大の要因となっていた。さらに竜西地域では、WH飯田参加後に修学旅行生受入を開始した農家もみられたことから、市広域にグリーンツーリズムが緩やかに拡大している。

最後にWH継続要因は以下のようにまとめられる。まず果樹栽培が盛んであり、援農として受入が容易であること、農繁期が春・秋の一定時期に集中しており、都市部の参加者が参加可能な休暇期間に重なっていることである。また、飯田市の地理的条件も大きく関わる。飯田市は、急峻な山地と、天竜川が流れる盆地が卓越する起伏に富んだ地形であり、いわば典型的な農村風景が広がる地域である。都市住民にとって、普段体験することの稀な、農家の生活や農作業、農村の豊かな自然は心地よく、また観光農園と違い、農家と個人的な人間関係を構築することにより、かけがえのない体験となる。WH飯田は、公的機関が企画・運営する農業ボランティアであるからこそ可能となった持続可能なグリーンツーリズムとして認識することが可能である。

本研究の現地調査及び参加者へのアンケート調査に際して、しんきん南信州の井上弘司様、飯田市役所の松下大輔様、矢澤愛子様、実際にWHに参加させて頂いた農家の方々、そして開取り調査に御協力頂きました農家の方をはじめとして飯田市の皆様には多大なる御協力を受け賜いました。以上、記して厚くお礼申し上げます。

〔注〕

- 1) 竜東地域、竜西地域は、天竜川の東、西側に対応する地域であり、地域住民によって用いられる地域概念である。竜東地域は、千代地区、龍江地区、上久堅地区、下久堅地区を表す。また竜西地域は市

街地周辺を含む座光寺地区、鼎地区、上郷地区、松尾地区、竜丘地区、川路地区、三穂地区、山本地区、伊賀良地区がこれに属する。しかし、本章では、WH 制度の受入開始時期により、本来の竜東地域である上久堅地区、下久堅地区を、中間地域として分析する。

- 2) 千代自治振興センターとは、飯田市役所の管轄にあり、千代地区を担当する支所のことである。所長、事務職員、まちづくり委員会事務局等が置かれている。
- 3) 飯田市では飯田市中心間地域振興計画が策定されており、同計画によると下久堅、上久堅、龍江、三穂、千代、上村、南信濃地区が中間地域とされている。

〔文 献〕

- 青木辰司 (2004) : 『グリーン・ツーリズム実践の社会学』 丸善。
- 飯田市歴史研究所編 (2007) : 『いとなむ はたらく 飯田のあゆみ』 飯田市。
- 井上弘司 (2010) : ワーキングホリデーが都市と農村を紡ぐー長野県飯田市の取組からー、農業と経済, 76 (9), 48-53.
- 小川政則編 (2005) : 『農業体験で元気をもらったぞ!』 本の泉社。
- 古賀学編 (2005) : 『観光カリスマ 地域活性化の知恵』 日本観光協会。
- 佐々木一成 (2008) : 『観光振興と魅力あるまちづくりー地域ツーリズムの展望』 学芸出版社。
- 佐藤真弓 (2008) : 「子どもによる農業・農村体験交流の展開過程に関する研究ー学校教育と受入主体からの複眼的接近」 明治大学大学院農学研究科。(学位論文)
- 佐藤真弓 (2010) : 『都市農村交流と学校教育』 農林統計出版。
- 鈴村源太郎 (2010) : 『農村ワーキングホリデー・ガイド』 家の光協会。
- 田島康弘 (2005) : 新しいツーリズムによる地域振興：九州中央山地におけるワーキングホリデーの検討。鹿児島大学教育学部研究紀要人文・社会科学編, 56, 1-15.
- 田林 明 (2007) : 日本農業の構造変容と地域農業の担い手。経済地理学年報, 53, 3-25.
- 原田順子・十代田朗 (2011) : 『観光の新しい潮流と地域』 放送大学出版教育振興会。
- Tran Thi, M. (2012) : "Development of Japanese-style ecotourism based on school excursion : A case study in Iida City, Nagano Prefecture". *Japanese Journal of Human Geography*, 64, 299-318.